

# 令和4年度ゼロカーボン研究会の概要と 第4回研究テーマの説明

事務局  
(備前グリーンエネルギー株式会社)

# 令和4年度ゼロカーボン研究会の概要

## 【目的】

2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを実現するため、岡山連携中枢都市圏、周辺自治体、事業者及び大学等と「ゼロカーボン社会」実現のための情報交換を行い、[今後の具体的な取組を創出](#)すること。

## 【方針】

- ①ゼロカーボン社会実現に向けた対策は全ての部門に対し、あらゆるアプローチで実施することが必要
  - 各部門のCO<sub>2</sub>削減を偏りなく進められるテーマ・内容を研究
- ②研究だけに留まることなく具体的な事業等の創出を目指す
  - 事業創出に向けた[ゼロカーボン分科会](#)を開催し、[詳細内容を打合せ](#)
  - [先進的取組みを行っている事業者（講師）](#)を多く招き、[事業等創出につながる研究内容とする](#)
  - [事業実施時のプレイヤーとなる地元や近隣地域の事業者（講師）](#)へご意見を伺い、[具体的な事業等を検討する](#)

# 令和4年度ゼロカーボン研究会の概要

---

## 【開催回数・時期】

今年度は合計5回のゼロカーボン研究会を開催予定  
(5月、7月、10月、**11月**、1月)

## 【参加者】

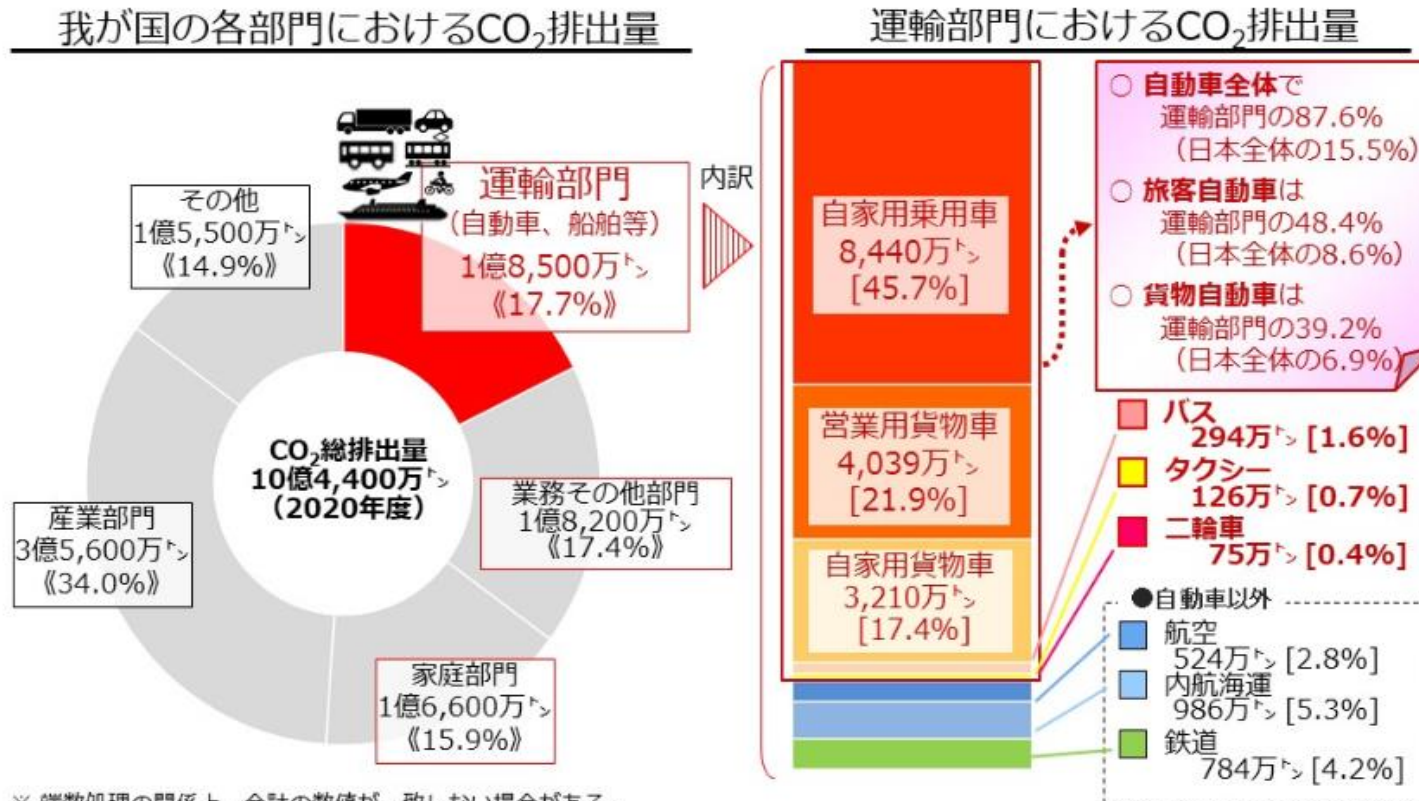
産：民間企業（各回テーマに関連する企業へ参加依頼）

学：岡山大学

官：岡山連携中枢都市圏、倉敷市

# 第4回研究テーマ『運輸部門の脱炭素化』について

運輸部門からのCO<sub>2</sub>排出量（1億8,500万トン）は国全体の17.7%にあたる。運輸部門の87.6%（日本全体の15.5%）は自動車から排出されており、そのうち**旅客自動車**が運輸部門の48.4%（日本全体の8.6%）、貨物自動車は運輸部門の39.2%（日本全体の6.9%）を排出であるため、早急な取組が必要。



※ 端数処理の関係上、合計の数値が一致しない場合がある。  
 ※ 電気事業者の発電に伴う排出量、熱供給事業者の熱発生に伴う排出量は、それぞれの消費量に応じて最終需要部門に配分。  
 ※ 温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ（1990～2020年度）確報値」より国交省環境政策課作成。  
 ※ 二輪車は2015年度確報値までは「業務その他部門」に含まれていたが、2016年度確報値から独立項目として運輸部門に算定。

# 第4回研究テーマ『運輸部門の脱炭素化』について

第5次エネルギー基本計画では「**自動車の生産、利用、廃棄を通じたCO2排出削減、物流分野におけるエネルギー効率向上、燃料そのものの脱炭素化に向けた取組**を通じて、カーボンニュートラルを目指す」ことが定められている。また「**地域脱炭素ロードマップ**」では、重点対策として**EVカーシェアリング実施、公用車の電動化、地域再エネと電動車の同時導入や充電インフラ導入推進**が挙げられている。

## 創意工夫例

- EVカーシェアリング実施（再エネ電力を供給したEVを災害時等の非常用電源にも活用）
- 自動車会社と自治体の間での災害時にEV/PHEV/FCVを搬入し給電を支援する協定
- 自律走行機能を搭載したEVバスが町内5kmの公道を定時定路運行
- 地域特性に応じてタクシーにEVやFCVを導入

## 主要な政策対応

- 政府及び地方自治体における公用車の電動化の率先実行
- ゼロカーボン・ドライブキャンペーンやモニター制度等を活用した普及啓発
- 地域再エネとEV/PHEV/FCV等の同時導入や充電インフラ導入の推進
- 公共施設、商業施設等や物流施設等の地域の産業拠点等への充電・充放電設備整備
- トラック、バスの電動化、バッテリー交換式EV等の開発・導入の推進 等

## 公用車

代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車とし、ストック（使用する公用車全体）でも2030年度までに**全て電動車**とする。



※電動車：電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

出典：政府実行計画【概要】令和4年6月



出典：国・地方脱炭素実現会議 地域脱炭素ロードマップ【概要】  
令和3年6月



自動運転バスやe-bike・グリス口  
等による地域の足の確保

# 第4回研究テーマ『運輸部門の脱炭素化』について

## 【講演の観点】

運輸部門の脱炭素化に向け、**ソーラーカーポート普及の最新動向、再エネと充電インフラの同時導入、地域課題を同時解決するカーシェアリング**の取組みについて研究。

## 本日の講演内容

内容	講師
(1) ソーラーカーポートの市場動向と普及に向けた取組 「事業者用ソーラーカーポートのいま」	おひさまエナジーステーション株式会社
(2) 災害時にも活躍する太陽光発電電力のEV充電利用	パナソニック株式会社
(3) コミュニティ・カーシェアリングによる地域課題解決 の取組みと脱炭素化	一般社団法人日本カーシェアリング協会